



## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 横河電機株式会社

本社上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.yokogawa.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422)52 - 5530

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	177,796	5.0	7,733	26.9	8,350	16.2
16 年 9 月中間期	187,102	12.4	10,571	126.8	9,968	211.1
17 年 3 月期	387,053		24,756		22,401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	1,832	35.5	7.53	6.97
16 年 9 月中間期	2,842	-	11.69	10.81
17 年 3 月期	9,372		38.43	35.53

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 653 百万円 16 年 9 月中間期 589 百万円 17 年 3 月期 1,060 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 243,215,038 株 16 年 9 月中間期 243,270,420 株 17 年 3 月期 243,243,513 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	386,055	174,106	45.1	715.83
16 年 9 月中間期	386,322	161,063	41.7	662.13
17 年 3 月期	400,268	168,751	42.2	693.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 243,221,913 株 16 年 9 月中間期 243,252,576 株 17 年 3 月期 243,208,024 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	11,287	10,432	14,052	27,382
16 年 9 月中間期	8,107	7,600	3,351	31,498
17 年 3 月期	18,275	11,221	1,305	40,091

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 12 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	390,000	28,000	13,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 45 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 12 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機(株)(当社) 子会社 89 社及び関連会社 17 社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

### (1) 計測制御情報機器事業...会社数 97 社

連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、横河電機(蘇州)有限公司、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主に連結子会社である Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V. がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America がアメリカを中心に、一部自社生産品等を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

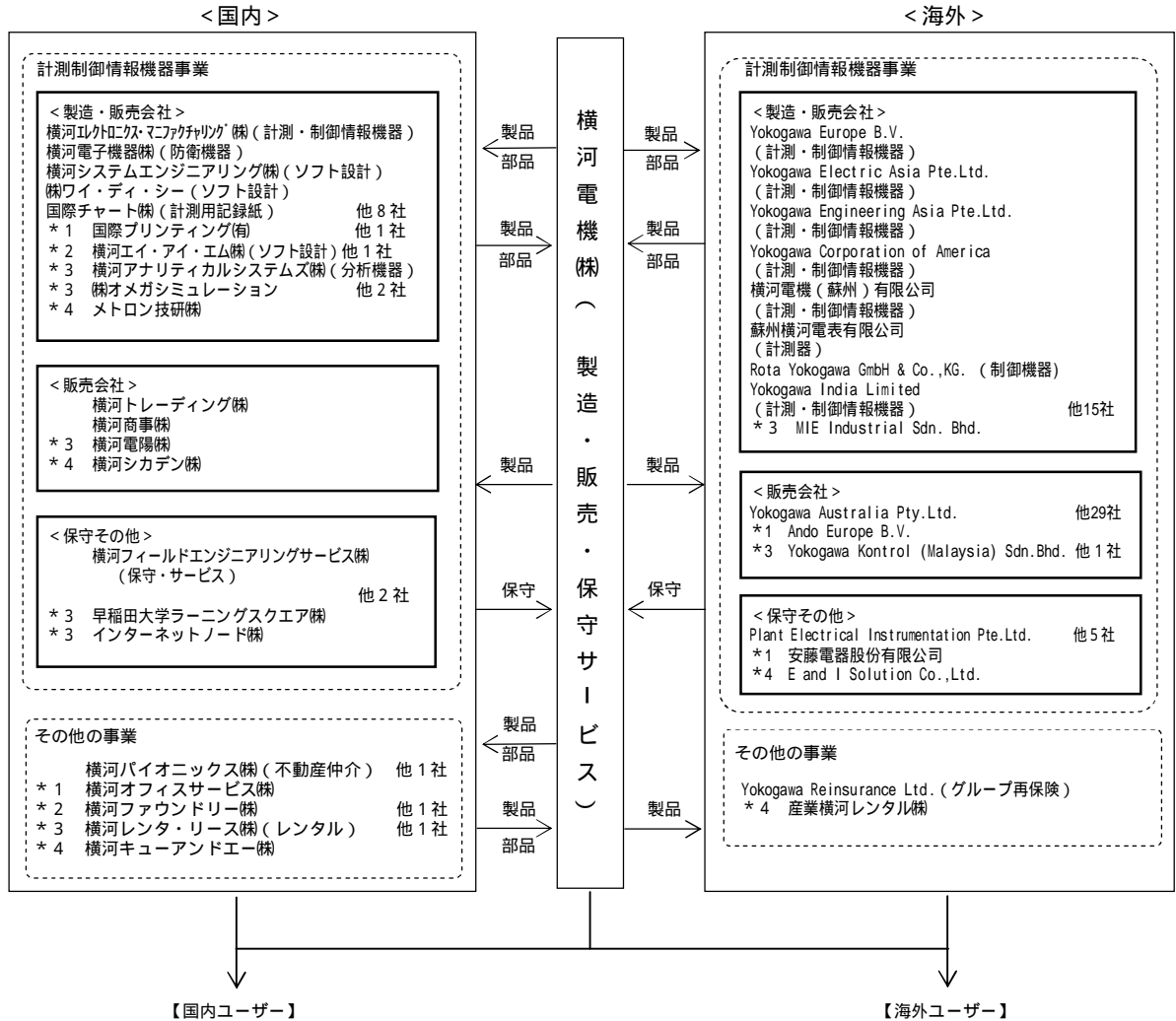
また、防衛関連機器については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。

### (2) その他の事業...会社数 10 社

横河パイオニックス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト(株)が人材派遣業務を行っています。

**事業系統図**

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 無印 連結子会社  
 \* 1 非連結子会社  
 \* 2 非連結子会社で持分法適用会社  
 \* 3 関連会社で持分法適用会社  
 \* 4 関連会社で持分法非適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。  
 国際チャート(株) ジャスダック証券取引所

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、“健全で利益ある経営”の実現を目標とする新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、その核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開してまいりました。

“事業構造の革新”では、プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方で、今後成長が期待できる海外制御市場での受注拡大を目指した施策を展開しております。また、半導体、光通信、ライフサイエンス分野など将来繁栄する市場や成長が見込まれる事業ヘリソースを投入することにより事業構造を大きく変えて、平成17年度を最初のマイルストーンとする定量的な経営目標の達成に向けた経営戦略を実行しております。

“グループ経営の革新”では、子会社等の再編・統合をはじめ、経営の体質強化に向けた基盤整備を行い、連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけ、連結業績と財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ利益還元を努めてまいります。

また、内部留保金の使途につきましては、新長期経営構想を実現するための新規事業への投資、繁栄市場に向けた新製品の開発投資等に積極的に活用し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、当中間期につきましては、従来1株につき3円75銭としておりましたが、これを5円に増配するとともに、さらに本年9月1日に創立90周年を迎え株主の皆様のご支援に感謝の意を表し5円の記念配当を行い、合わせて1株につき10円の間配当といたします。

### (3) 投資単位に関する方針

当社は、当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の方々に参加していただくことを経営の重要課題の一つとして認識しております。こうした方針に基づき、平成16年12月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

平成12年1月に発表したグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げる基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度に連結営業利益500億円、連結売上高5,000億円、連結ROA5%、連結ROE10%を達成することを最初のマイルストンの連結経営目標として取り組んでまいりました。この目標達成に向けて邁進することに変わりはありません。しかしながら上期の経営実績を踏まえ、平成17年度の経営計画としては、連結営業利益300億円、連結売上高3,900億円を達成すべき最低限の目標といたします。

### (5) 中・長期的な経営戦略

当社ではビジネスドメインを“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”および“航機その他ビジネス”の分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

#### 制御ビジネス

制御ビジネスでは、平成22年(2010年)にグローバルNo.1企業になることを目標に、積極的なビジネス展開を図ってまいります。国内市場ではシェアアップ及び収益基盤の磐石化を図ると同時に、大規模プロジェクトが計画され活況が続いている海外市場においては、インフラの整備に加え積極的なリソースの投入により、さらなる受注拡大に向けて体制を強化いたします。

国内市場では、継続的な技術開発に裏打ちされた製品の信頼性及び顧客対応力を含めた総合的なソリューション提案力を競合他社に対する差別化要素として、積極的なシェア拡大を進めてまいります。また、プロジェクトの利益管理を強化することにより、国内制御事業の収益基盤を磐石化し、これを全世界に水平展開して制御ビジネス全体の利益率の改善を図ってまいります。

海外市場においては、すでにシンガポールに設立したソフトウェアパッケージの開発拠点シンガポール・ディベロップメント・センター（SGDC）及びグローバル・エンジニアリング・ソリューションセンター（GESC）に加えて、新たに平成 17 年 4 月に海外ビジネスの統括拠点 Yokogawa Electric International Pte.Ltd. を設立しました。グローバルな視点での基本戦略の策定はもとより、営業、エンジニアリング、サービス機能を統括し、効率的なビジネス展開を加速してまいります。

成長著しい中国市場には、積極的にリソースを投入し、平成 22 年(2010 年)にはシェア 30% 以上、売上高 1,200 億円を目標にビジネスの拡大を図ってまいります。

また海外への生産移管や、海外の優秀なリソースを効率的に活用したエンジニアリング体制の強化により、ビジネス全体の原価を低減し収益性の向上を図ってまいります。さらに、継続的な技術開発活動により、世界市場をターゲットにした信頼性の高い新製品群と最適なソリューションを提供するとともに、顧客のニーズにきめ細かく対応するサービス体制を拡充し、制御ビジネスの磐石化を図ってまいります。

#### 計測機器ビジネス

半導体市場や通信・測定器市場向けに、競争力のある製品を戦略的に投入してビジネスを拡大いたします。半導体テストビジネスにおいては、デジタル情報家電や携帯電話等に搭載されるシステム LSI や液晶駆動用 IC 向けテスト、メモリ IC 向けテストなど、顧客のテストニーズにマッチした製品戦略を展開し、事業の拡大を図ってまいります。また、通信・測定器ビジネスでは、次世代通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を、顧客ニーズに合わせて拡充するとともに、ブロードバンド環境の構築に欠かせない光通信ネットワーク向け測定器や関連機器を最先端の計測技術と半導体技術をもとに製品化し、事業の拡大を図ってまいります。

また、創薬分野や医療分野などのライフサイエンス分野にリソースを投入し積極的に市場開拓に取り組み、事業の立ち上げを図ってまいります。

#### 情報サービスビジネス

既に市場で高いシェアを獲得している医療用画像情報システムビジネスを拡大する一方、情報化による経営効率化を図る製造業向けに競争力のあるソリューションを提供してまいります。また、今後ますます拡大するネットワーク社会インフラや企業ネットワークの構築などに不可欠なセキュリティ、省エネ、エコロジー、ファシリティ分野へも積極的にビジネスを展開してまいります。

#### 航機その他ビジネス

航空機向けビジネスは、従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。また、最先端の計測技術により、脳の機能を検査する脳磁計のビジネスを拡大するなど、新分野へ積極的にビジネス展開を図ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、計測・制御・情報をコアテクノロジーとして、顧客の経営効率革新に貢献するために、顧客の視点で、顧客の抱える課題を解決し付加価値を創造する“ソリューション提案力”を強化してまいりました。この活動をさらに強化・定着させ、真のソリューションプロバイダーとして「高付加価値&高収益企業」を目指すために、各事業分野で、製品ライフサイクルの全期間にわたって一貫したトータルソリューションを提供できる体制を強化してまいります。また、主力の制御分野で安定的に高収益を確保するべく事業構造の強化および海外事業へのリソース投入を図ると同時に、通信・測定器分野では、開発効率と開発スピードを向上させ、市場ニーズへの対応力を強化し、高収益体質を構築してまいります。半導体テスト分野においても、市場ニーズを迅速に反映した新製品をタイムリーに投入し、既存顧客からの受注増と新規顧客の開拓を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。また、光通信関連機器ビジネスやライフサイエンスビジネス等、今後成長が見込まれる新規事業の立ち上げを加速してまいります。一方、生産面では日本を含めたグローバルでの生産効率を追求し、グループ連結での製品品質の向上及び生産コ

ストの削減を図ってまいります。さらに経営効率の一層の向上のため、製品の開発、製造、納入、サービスという一連の業務プロセスにおける品質向上だけでなく、営業活動や本社機能などの間接部門をも含めたグループ全体の経営品質向上に向けた取り組みを強化してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業経営の基本的な使命を企業価値の最大化と位置付け、その使命を果たすための仕組みとしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として捉え、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営の透明性、健全性、妥当性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

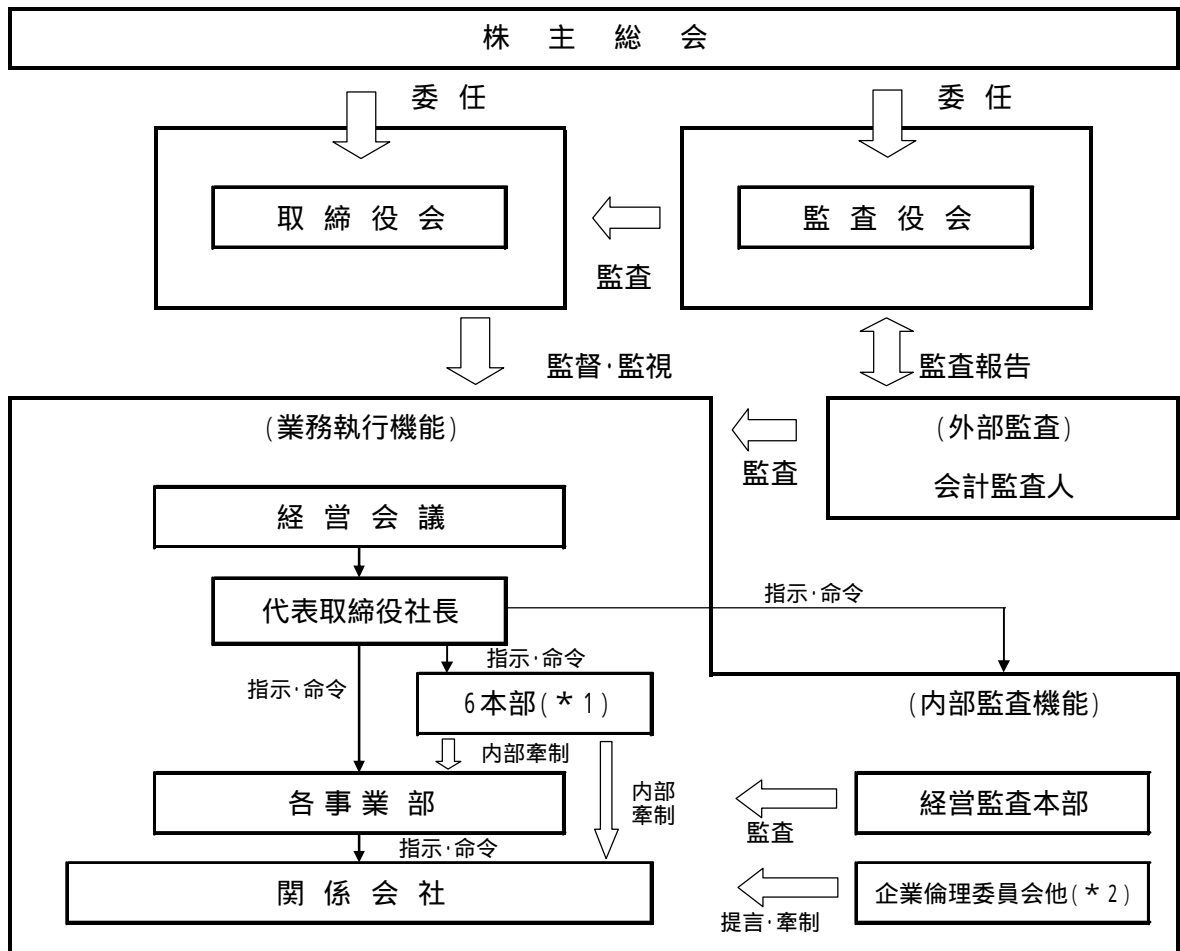
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

( ) 会社の機関の内容

当社は取締役会の経営戦略・執行監督の機能を強化するため社外取締役1名を選任し、客観的かつ幅広い助言をいただいています。また監査役会は社内常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されており、監督機能の強化を図っています。

当社の経営体制としては、経営会議において経営全般の重要事項を審議し業務執行の意思統一を図り、代表取締役の指揮の下、責任と権限を委譲された部門の長がその業務を執行します。また当社は代表取締役直轄の経営監査本部が各部門・関連会社に対して適法性・効率性の確保を目的とした内部監査を実施しています。企業倫理及びコンプライアンス面では、社員一人ひとりが高い企業倫理観に基づいて行動する企業風土を確立するため、当社および国内外のグループ各社を対象とする「YOKOGAWA グループ企業行動規範」を制定しています。また、企業倫理委員会を設置し、このサポートの下に経営監査本部が行動規範及び法令への準拠をチェックする体制をとっています。

<コーポレート・ガバナンスの仕組みの模式図>



( \* 1 ) 危機管理本部、品質保証本部、経営管理本部、コーポレート・マーケティング本部、技術開発本部、原価企画本部  
 ( \* 2 ) 情報セキュリティ、安全・衛生、地球環境、製造物責任、輸出管理委員会等

( ) 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを経営目標達成のための仕組みとして位置付け、内部統制の整備・強化を進めています。その一環として、平成 17 年 10 月 1 日付で「内部統制プロジェクト部」を発足させました。グループ全体の業務プロセスの流れ、ルール、決裁方法等の改善等を進め、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの強化を実現してまいります。

( ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査機能として、代表取締役直轄組織の経営監査本部がグループ全体を対象に内部監査を実施していますが、各事業部あるいは各関連会社も業務が適切に遂行されているか自らチェックするためのレビュアーを置いており、十分な牽制機能が働いています。経営監査本部の監査結果は、代表取締役、監査役、被監査部門に開示され、是正事項などがある場合には速やかに措置が実行され改善される仕組みになっています。

監査役会は、常勤監査役 2 名と社外非常勤監査役 3 名がそれぞれの役割に従い、取締役会等における発言を通じて経営における意思決定の合理性を確認するなど、その監査機能を有効に果たすよう努めています。

なお、経営監査本部、監査役会および会計監査人は、相互に定例ミーティングを実施して情報交換を行うなど密接に連携し、監査の有効性をより高めています。

( ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、通常時は危機管理室がリスク情報の収集・分析、潜在リスク軽減施策の進捗管理、マニュアル作成や周知徹底を行い、重大事項が発生した場合は社長直轄の危機管理本部による全社的対応を図る体制をとっています。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。



### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

主要ビジネスである制御ビジネスの市場は、原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で石油・石油化学・天然ガスのプラント建設への投資が活発に行われていることに加え、国内市場においても従来の生産設備のリプレースと合わせて新規の生産設備投資の動きが見られるなど、好調に推移いたしました。一方、計測機器ビジネスの主要分野である半導体テスト市場では、第1四半期は昨年度後半に減速した液晶駆動用 IC の需要に回復の兆しがみられるなど堅調に推移いたしましたが、第2四半期は主力のメモリテスト分野への投資が調整期に入ったことから、受注、売上が減少いたしました。

このような状況のもと、当期は平成 12 年 1 月に発表したグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げられた基本戦略に基づき、これまでに実行してきた経営諸施策の成果を実現することに注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### < 連結 >

売上高	1,777 億円	(前年同期比)	93 億円	5.0%減)
営業利益	77 億円	(前年同期比)	28 億円	26.9%減)
経常利益	83 億円	(前年同期比)	16 億円	16.2%減)
当期純利益	18 億円	(前年同期比)	10 億円	35.5%減)

#### < 単独 >

売上高	1,095 億円	(前年同期比)	144 億円	11.7%減)
営業利益	1 億円	(前年同期比)	64 億円	97.5%減)
経常利益	33 億円	(前年同期比)	54 億円	61.9%減)
当期純利益	1 億円	(前年同期比)	58 億円	97.5%減)

事業分野別の概況は以下のとおりです。

#### 制御ビジネス

制御ビジネスの市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、石油、石油化学、天然ガスなどの大型プラント設備への投資が活発に推移しております。このように好調な事業環境のもと、継続した開発投資に基づく当社製品の信頼性、プロジェクト遂行能力の高さが評価され多くのプロジェクトの受注に結びついており、その実績がまた次の受注に結びつくという好循環につながってきております。また、素材産業を中心としたリプレース需要が本格的に動き出している国内市場においては、プロジェクト一つひとつの利益管理体制を強化するなどビジネスの収益基盤の磐石化を図った結果、同ビジネス分野では売上が前年同期を大きく上回る結果となりました。

#### 計測機器ビジネス

計測機器ビジネスのうち半導体テストビジネスは、第1四半期に液晶駆動用 IC 向けテストの需要に回復の兆しがみられたものの、第2四半期に主力のメモリテストへの投資が調整期に入ったことから、半導体テストビジネス全体で受注、売上とも減少いたしました。

通信・測定器ビジネスでは、昨年度より経営リソースを本社(武蔵野)へ集約し、営業体制と開発体制を強化してまいりましたが、主要市場である光通信関連の市況が引き続き低迷したことから、当中間期も引き続き厳しい状況で推移いたしました。

#### 情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、当社が強みを発揮できる領域にリソースを集中してビジネスを展開いたしました。医療用画像情報管理システムの受注が好調に推移したことに加え、顧客の経営効率化を図る製造業向けソリューションビジネスも好調に推移し、受注、売上とも前年同期を上回る結果となりました。

## 航機その他ビジネス

航機その他ビジネスにおいては、欧州エアバス社向けフラットパネルディスプレイを中心に、民需ビジネスの拡大に努めると同時に、診療報酬の適用対象となった脳磁計のビジネスに注力し、受注の拡大に努めてまいりました。一方、現在子会社で行っている部品販売ビジネスの絞込みを行ったことから、航機その他ビジネス全体では受注、売上とも前年同期を下回る結果となりました。

所在地別セグメント情報は次のとおりです。

### 日本

日本では制御ビジネスが堅調に推移しているものの、計測機器ビジネスのうち主力の半導体テストビジネスが大幅な減収となったため、売上高は1,430億円(前年同期比146億円9.3%減) 営業利益 26億円(前年同期比52億円66.2%減)と減収・減益となりました。

### アジア

アジアでも制御ビジネスが好調に推移したため、売上高は350億円(前年同期比47億円15.6%増) 営業利益は29億円(前年同期比13億円89.0%増)と増収・増益となりました。

### 欧州

欧州においても、制御ビジネスは好調に推移しており売上高は158億円(前年同期比3億円2.3%増) 営業利益は12億円(前年同期比2億円20.2%増)の増益となりました。

### 北米

北米では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は107億円(前年同期比14億円15.1%増) 営業利益3億円(前年同期比1億円57.0%増)と増収・増益となりました。

### その他

その他の地域においても、特に中東地域で石油・石油化学・天然ガス向け制御ビジネスが好調に推移しており、売上高は101億円(前年同期比28億円38.9%増) 営業利益4億円(前年同期比2億円165.9%増)と増収・増益となりました。

## (2) 財政状態

総資産は3,860億円となり、前連結会計年度末に比べ142億円減少しました。これは、現金及び預金が125億円減少したことが主な要因です。負債合計は2,073億円となり、前連結会計年度末に比べ196億円減少しました。これは、有利子負債が125億円減少したことが主な要因です。株主資本は1,741億円となり、その他有価証券評価差額金の35億円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ53億円の増加となりました。この結果、株主資本比率は45.1%と、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ31億円増加し、税金等調整前中間純利益46億円などにより、112億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ28億円減少し、104億円の支出となりました。当中間期における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含め98億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めた結果、前中間期に比べ107億円減少し、140億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ127億円減少し、273億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	37.7	40.3	41.7	42.2	45.1
時価ベースの株主資本比率(%)	73.2	94.5	79.8	88.2	111.6
債務償還年数(年)	-	12.0	12.0	5.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.4	16.5	21.1	32.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 300億円を含む)

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

### (3) 通期の見通し

制御ビジネスは、海外市場でのプラント建設の投資が引き続き好調に推移することが想定され、また国内市場においても受注時の利益管理の強化により収益性が改善することが予想されることから、当初計画を達成できる見通しです。

一方、計測機器ビジネスは、半導体テストビジネスにおいて下期に戦略製品を投入し、既存顧客におけるシェア拡大はもとより、新規顧客の開拓に注力してまいりますが、液晶駆動用IC向けテストの投資及びメモリ向けテストへの投資が年初計画よりも下回ることが予想されるため、計測機器ビジネス全体で当初計画を下回る見通しです。

情報サービスビジネスでは主力の医療情報ビジネスが好調で、当初計画を上回る見通しとなっております。

航機その他ビジネスでは、航空機向けビジネスで引き続き民需の拡大に努めると同時に、診療報酬適用となり今後の市場の拡大が見込める脳磁計ビジネスの拡大を目指してまいりますが、下期は現在子会社で行っている部品外販ビジネスを縮小するため、当初計画を下回る見通しです。

これらの各ビジネスの状況を鑑み、10月31日に業績修正発表のとおり、5月10日に発表した当初予想を以下のとおり見直します。売上高は当初予想を100億円下方修正し、3,900億円(前年同期比29億円0.8%増)を予定します。また、営業利益も50億円下方修正し300億円(前年同期比52億円21.2%増)、経常利益も20億円下方修正し280億円(前年同期比55億円25.0%増)を予定します。当期純利益も20億円下方修正し130億円(前年同期比36億円38.7%増)とします。

< 連結業績見通し (年間) >

売上高	3,900 億円 (前年比	0.8%増)
営業利益	300 億円 (前年比	21.2%増)
経常利益	280 億円 (前年比	25.0%増)
当期純利益	130 億円 (前年比	38.7%増)

< 単独業績見通し (年間) >

売上高	2,500 億円 (前年比	0.1%増)
営業利益	180 億円 (前年比	30.5%増)
経常利益	185 億円 (前年比	16.4%増)
当期純利益	110 億円 (前年比	4.6%増)

注: 連結業績見通しの為替レートは、1米ドル = 105円、1ユーロ = 130円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・ 米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・ 主要市場における経済情勢の急転及び貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 急激な技術革新等の変化
- ・ 日本の株式相場の変動
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係

(4) 事業等のリスク

経済状況に係るリスク

当社のビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。我が国の経済が1990年代初頭のバブル崩壊期から低迷を続けてきた間、当社の主要顧客の間でも長期にわたって設備投資の抑制や経費支出の抑制が行われてまいりました。当期の民間設備投資は回復基調の中で堅調に推移いたしました。今後、日本経済の脆弱さに起因して民間設備投資レベルが落ち込む可能性があります。このような景気変動に伴う顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。また、当社は、制御ビジネス及び半導体テストビジネスでの海外市場への依存度が高く、特に欧州、北米、中東、中国、東南アジア、韓国の市場に売上高の多くを依存しています。これら海外の特定の地域で政治的混乱や紛争、または経済悪化などの状況が発生した場合、現地動向を随時把握し適切に対応を行ってまいりますが、その地域での需要が減少し、当社の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

制御ビジネスに係るリスク

石油精製、化学プラントなどの運転監視を行う制御ビジネスでは、プラントの稼働率が直接顧客の生産能力に影響を与えるため、その稼働率の維持のために極めて信頼性が高く、耐用年数の長い製品群の提供が求められています。このため制御ビジネスの製品、システムは、コンシューマー向け製品と比べると、リプレースの頻度が低い傾向にあります。また、顧客が、制御ビジネスのパートナーとして契約したサプライヤーを長期にわたって使い続ける傾向があるため、他の業界と比較すると、新規顧客獲得などのビジネス機会が限られる可能性があります。また、石油精製、化学プラントでは、一旦事故が起こった場合、その被害はプラント内部だけでなく、近隣地域をも巻きこんだ大惨事に広がる可能性を有しています。顧客で事故が発生した場合は、顧客との連携を密にし、危機管理担当部署を中心に適切に対応を進めてまいりますが、万一、当社の製品に起因して事故が発生した場合は、著しく当社の評判を落とす可能性があります。

#### 計測機器ビジネスに係るリスク

計測機器ビジネスのうち、主要ビジネスである半導体テストビジネスの市場は、数年ごとに繰り返す半導体業界の景気の波であるシリコンサイクルに大きく影響されます。当社では計測機器ビジネスのうち、この半導体テストビジネスが急速に成長してきていることから、全社の売上高に占める半導体テストの売上高の割合が、年々高くなる傾向にあります。売上高が増加するにつれて、変動の激しい半導体市場の好不況の影響を受ける可能性が高くなってきているため、生産体制を再構築し、生産物量の変動に対して柔軟に対応できる体制を整えてきておりますが、特に液晶駆動用の半導体及びメモリ向けテストの生産物量が予想を大きく下回り減少した場合には、製造部門の固定費用を吸収しきれずに会社業績にマイナスの影響を与える可能性があります。一方、計測機器は産業のマザーツールと言われるように、各分野の研究開発活動や生産活動を支える製品群で、高い信頼性と性能が要求されます。当社では、長年にわたる技術の蓄積と万全の品質管理体制により、製品の信頼性を確保しておりますが、一旦、製品の信頼性が損なわれる事態が発生した場合には、会社業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### 海外生産に係るリスク

当社では、今後の激化が予想される国際競争で勝ち残るため、海外での生産体制の拡充を進めており、海外生産比率は年々高まってきております。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済的変動、法的規制等に变化があった場合には、海外での生産が影響を受け、当社の生産体制全体にマイナスの影響を与える可能性があります。

#### 競合関係および市場に係るリスク

制御ビジネスの主要顧客である素材産業は、国内での生産プラント新設の計画が少なく、生産設備の更新需要が中心であるため、今後、市場の成長は限定的であると考えられます。現在、この国内制御市場では、当社を含め国内の競合各社で市場を分け合っておりますが、海外競合企業が参入してきた場合、競合関係に変化が起こり、当社のマーケットシェア・売上高に影響が与える可能性があります。また、海外制御市場では活発な投資が行われており、当社でも中東、アジア、インド、中国などの成長市場を中心に営業活動の体制を強化しておりますが、今後、欧米企業との競合が一層激しくなることが予想されます。また、計測機器ビジネスは、現在、国内市場を中心に事業活動を展開しておりますが、今後は、市場規模の大きい海外市場で売上高を伸ばしていく必要があります。この分野の海外競合会社は、当社を上回る企業規模、リソースを有していることから、海外市場では、これまで以上に厳しい競合関係の中で、勝ち残っていかねばならない状況にあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>	<b>386,322</b>	<b>100.0</b>	<b>386,055</b>	<b>100.0</b>	<b>267</b>	<b>400,268</b>	<b>100.0</b>
<b>流動資産</b>	<b>225,056</b>	<b>58.3</b>	<b>218,263</b>	<b>56.5</b>	<b>6,792</b>	<b>233,641</b>	<b>58.4</b>
1. 現金及び預金	31,973		28,190			40,720	
2. 受取手形及び売掛金	107,761		110,080			116,916	
3. 有価証券	74		323			74	
4. たな卸資産	56,369		53,262			51,136	
5. 繰延税金資産	20,104		15,612			11,372	
6. その他	10,580		12,546			15,200	
貸倒引当金	1,807		1,752			1,780	
<b>固定資産</b>	<b>161,266</b>	<b>41.7</b>	<b>167,792</b>	<b>43.5</b>	<b>6,525</b>	<b>166,626</b>	<b>41.6</b>
1. 有形固定資産	78,258	20.3	79,875	20.7	1,617	77,825	19.4
(1) 建物及び構築物	40,138		39,125			39,413	
(2) その他	38,120		40,749			38,412	
2. 無形固定資産	13,689	3.5	12,595	3.3	1,093	13,627	3.4
(1) その他	13,689		12,595			13,627	
3. 投資その他の資産	69,318	17.9	75,321	19.5	6,002	75,173	18.8
(1) 投資有価証券	40,590		50,121			42,514	
(2) その他	29,901		26,080			33,573	
貸倒引当金	1,173		880			913	
<b>資産合計</b>	<b>386,322</b>	<b>100.0</b>	<b>386,055</b>	<b>100.0</b>	<b>267</b>	<b>400,268</b>	<b>100.0</b>

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>	<b>221,139</b>	<b>57.2</b>	<b>207,319</b>	<b>53.7</b>	<b>13,819</b>	<b>227,001</b>	<b>56.7</b>
<b>流動負債</b>	<b>102,468</b>	<b>26.5</b>	<b>100,169</b>	<b>25.9</b>	<b>2,298</b>	<b>116,506</b>	<b>29.1</b>
1. 支払手形及び買掛金	30,306		36,904			37,585	
2. 短期借入金	13,213		11,898			14,244	
3. 賞与引当金	9,933		9,834			11,085	
4. その他	49,015		41,531			53,591	
<b>固定負債</b>	<b>118,670</b>	<b>30.7</b>	<b>107,149</b>	<b>27.8</b>	<b>11,520</b>	<b>110,494</b>	<b>27.6</b>
1. 社債	20,000		20,000			20,000	
2. 新株予約権付社債	30,000		30,000			30,000	
3. 長期借入金	34,022		25,846			28,040	
4. 退職給付引当金	5,597		5,180			6,099	
5. その他の引当金	560		478			513	
6. 長期未払金	26,707		24,126			24,270	
7. その他	1,782		1,518			1,570	
<b>(少数株主持分)</b>	<b>4,119</b>	<b>1.1</b>	<b>4,629</b>	<b>1.2</b>	<b>510</b>	<b>4,515</b>	<b>1.1</b>
<b>(資本の部)</b>	<b>161,063</b>	<b>41.7</b>	<b>174,106</b>	<b>45.1</b>	<b>13,042</b>	<b>168,751</b>	<b>42.2</b>
<b>資本金</b>	<b>32,306</b>	<b>8.4</b>	<b>32,306</b>	<b>8.4</b>	<b>-</b>	<b>32,306</b>	<b>8.1</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>35,449</b>	<b>9.2</b>	<b>35,474</b>	<b>9.2</b>	<b>24</b>	<b>35,463</b>	<b>8.9</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>101,024</b>	<b>26.1</b>	<b>107,532</b>	<b>27.8</b>	<b>6,507</b>	<b>106,663</b>	<b>26.6</b>
<b>その他有価証券   評価差額金</b>	<b>6,781</b>	<b>1.8</b>	<b>11,946</b>	<b>3.1</b>	<b>5,165</b>	<b>8,374</b>	<b>2.1</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>6,391</b>	<b>1.7</b>	<b>4,975</b>	<b>1.3</b>	<b>1,415</b>	<b>5,871</b>	<b>1.5</b>
<b>自己株式</b>	<b>8,107</b>	<b>2.1</b>	<b>8,177</b>	<b>2.1</b>	<b>70</b>	<b>8,184</b>	<b>2.0</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>386,322</b>	<b>100.0</b>	<b>386,055</b>	<b>100.0</b>	<b>267</b>	<b>400,268</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	187,102	100.0	177,796	100.0	9,306	387,053	100.0
売上原価	118,907	63.6	113,067	63.6	5,840	250,035	64.6
<b>売上総利益</b>	<b>68,195</b>	<b>36.4</b>	<b>64,728</b>	<b>36.4</b>	<b>3,466</b>	<b>137,018</b>	<b>35.4</b>
販売費及び一般管理費	57,623	30.7	56,995	32.1	627	112,261	29.0
<b>営業利益</b>	<b>10,571</b>	<b>5.7</b>	<b>7,733</b>	<b>4.3</b>	<b>2,838</b>	<b>24,756</b>	<b>6.4</b>
営業外収益	1,889	1.0	2,381	1.4	492	3,646	0.9
1. 受取利息	170		167			379	
2. 受取配当金	230		221			1,371	
3. 為替差益	346		871			-	
4. 持分法による投資利益	589		653			1,060	
5. その他	551		466			834	
営業外費用	2,492	1.4	1,763	1.0	728	6,001	1.5
1. 支払利息	403		369			810	
2. たな卸資産処分損	217		140			586	
3. たな卸資産評価損	674		527			2,211	
4. 為替差損	-		-			364	
5. その他	1,196		726			2,029	
<b>経常利益</b>	<b>9,968</b>	<b>5.3</b>	<b>8,350</b>	<b>4.7</b>	<b>1,617</b>	<b>22,401</b>	<b>5.8</b>
特別利益	1,046	0.6	77	0.0	968	3,481	0.9
1. 固定資産売却益	62		31			221	
2. 投資有価証券売却益	844		28			3,060	
3. その他	139		17			200	
特別損失	7,657	4.1	3,749	2.1	3,907	11,467	3.0
1. 固定資産売却損	491		2			791	
2. 固定資産除却損	650		345			990	
3. 減損損失	-		2,390			-	
4. 投資有価証券評価損	116		44			120	
5. 事業再編損失	3,323		101			4,428	
6. 退職給付制度変更による 損失	2,417		78			2,950	
7. その他	658		786			2,185	
<b>税金等調整前中間(当期) 純利益</b>	<b>3,357</b>	<b>1.8</b>	<b>4,678</b>	<b>2.6</b>	<b>1,321</b>	<b>14,416</b>	<b>3.7</b>
法人税、住民税及び事業税	1,222	0.6	2,050	1.1	827	3,055	0.8
法人税等還付金	12	0.0	15	0.0	3	14	0.0
法人税等調整額	1,016	0.5	481	0.3	1,497	1,193	0.3
少数株主利益(控除)	320	0.2	330	0.2	9	808	0.2
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>2,842</b>	<b>1.5</b>	<b>1,832</b>	<b>1.0</b>	<b>1,010</b>	<b>9,372</b>	<b>2.4</b>



## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	35,445	35,463	17	35,445
資本剰余金増加高	4	11	6	17
1. 自己株式処分差益	4	11		17
資本剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高	35,449	35,474	24	35,463
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	99,210	106,663	7,452	99,210
利益剰余金増加高	2,842	1,837	1,005	9,378
1. 中間 ( 当期 ) 純利益	2,842	1,832		9,372
2. その他増加高	-	4		5
利益剰余金減少高	1,028	968	59	1,925
1. 配当金	912	912		1,824
2. 役員賞与	24	31		35
3. その他減少高	92	24		65
利益剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高	101,024	107,532	6,507	106,663

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,357	4,678	1,321	14,416
減価償却費	6,775	7,063	287	14,331
減損損失	-	2,390	2,390	-
貸倒引当金の増減額	254	115	370	7
退職給付引当金の減少額	10,617	929	9,688	10,161
賞与引当金の増減額	37	1,291	1,328	1,186
投資有価証券評価損	116	40	75	120
受取利息及び受取配当金	401	388	12	1,751
支払利息	403	369	34	810
持分法による投資利益	589	653	64	1,060
投資有価証券売却益	824	28	796	3,040
固定資産等除却損	621	344	276	996
売上債権の減少額	11,099	7,504	3,595	974
たな卸資産の増減額	4,505	1,685	2,819	743
仕入債務の減少額	9,144	7,772	1,372	7,982
退職給付制度変更による未払金 増減額	9,833	189	10,022	6,130
その他	1,493	3,948	2,455	2,927
小計	7,910	13,285	5,374	18,632
利息及び配当金の受取額	2,431	735	1,695	3,401
利息の支払額	490	345	144	866
法人税等の支払及び還付額	1,744	2,387	643	2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,107	11,287	3,180	18,275
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	115	492	377	792
定期預金の払戻による収入	194	328	133	781
有形固定資産の取得による支出	8,756	8,409	346	14,298
有形固定資産の売却による収入	896	389	506	1,735
無形固定資産の取得による支出	2,193	1,395	798	4,353
投資有価証券の取得による支出	18	1,131	1,113	71
投資有価証券の売却による収入	916	66	850	3,674
その他	1,475	212	1,262	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,600	10,432	2,832	11,221

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	1,606	4,847	3,241	973
コマーシャルペーパーの純増減額	-	8,000	8,000	8,000
長期借入による収入	513	0	512	606
長期借入金の返済による支出	1,186	129	1,057	6,829
配当金の支払額	912	912	0	1,822
自己株式の取得による支出	67	8	58	162
少数株主への配当金の支払額	102	207	104	188
その他	10	52	41	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,351	14,052	10,701	1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	489	564	75
現金及び現金同等物の増減額	2,918	12,708	9,789	5,673
現金及び現金同等物の期首残高	34,417	40,091	5,673	34,417
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	31,498	27,382	4,115	40,091

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 80社

(主要会社名)

横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、横河トレーディング(株)、  
Yokogawa USA, Inc. (米国)、Yokogawa Europe B.V. (オランダ)、  
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. (シンガポール)、  
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. (シンガポール)、  
横河電機(蘇州)有限公司(中国)

新規設立に伴う増加 1社

Yokogawa Electric International Pte.Ltd. (シンガポール)

清算終了に伴う減少 1社

横河マネジメントサービス(株)

(2) 非連結子会社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河エイ・アイ・エム(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 4社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河エイ・アイ・エム(株)

(2) 関連会社 12社

(主要会社名)

横河アナリティカルシステムズ(株)、横河レンタ・リース(株)

(3) 持分法非適用会社

(主要会社名)

国際プリンティング(有)、横河シカデン(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他11社の中間決算日は6月30日であるため、平成17年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc.他47社の中間決算日は8月31日であるため、平成17年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。

ただし、当該中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

###### その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）

時価のないもの：主として平均法による原価法によっています。

###### デリバティブ

時価法によっています。

###### たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### 有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
---------	-------	-----------	-------

###### 無形固定資産

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。

###### 退職給付引当金

主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

###### 役員退職慰労引当金

主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しています。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。

これにより営業利益が4百万円、経常利益が8百万円増加し、税金等調整前中間純利益が2,382百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当中間連結会計期間末は118百万円)は、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しています。

なお、前中間連結会計期間末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は130百万円です。

**注記事項**  
**(中間連結貸借対照表関係)**

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,929百万円	124,517百万円	123,287百万円
2. 保証債務			
(1)債務保証	534百万円	254百万円	335百万円
(2)保証予約	806百万円	762百万円	753百万円
(3)その他(注)	-	2,154百万円	-
(注)当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成17年9月30日現在において、それらの最高支払額は2,154百万円です。			
3. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
現金及び預金	21百万円	12百万円	12百万円
建物及び構築物	195百万円	1,145百万円	1,159百万円
(有形固定資産)その他	90百万円	90百万円	90百万円
投資有価証券	1百万円	2百万円	1百万円
在外子会社の事業用資産	3,077百万円	3,431百万円	3,184百万円
計	3,385百万円	4,681百万円	4,447百万円
(2)担保付債務			
支払手形及び買掛金	64百万円	19百万円	80百万円
短期借入金	580百万円	204百万円	204百万円
長期借入金	620百万円	855百万円	1,060百万円
計	1,266百万円	1,080百万円	1,345百万円

4. 売上債権の流動化

当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形及び売掛金	19,495百万円	21,926百万円	25,946百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料	21,840百万円	21,219百万円	42,918百万円
賞与引当金繰入額	2,725百万円	3,509百万円	3,833百万円
2. 固定資産売却益の内容			
機械装置及び運搬具	16百万円	17百万円	10百万円
工具器具及び備品	3百万円	6百万円	19百万円
無形固定資産(その他)	1百万円	6百万円	3百万円
建物及び構築物	18百万円	0百万円	27百万円
土地	22百万円		160百万円
3. 固定資産売却損の内容			
工具器具及び備品	2百万円	1百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	0百万円	14百万円
無形固定資産(その他)	19百万円	0百万円	20百万円
土地	239百万円		250百万円
建物及び構築物	213百万円		496百万円
4. 固定資産除却損の内容			
建物及び構築物	94百万円	219百万円	192百万円
無形固定資産(その他)	43百万円	57百万円	69百万円
工具器具及び備品	453百万円	49百万円	628百万円
機械装置及び運搬具	58百万円	18百万円	101百万円

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、土地等	茨城県鹿島市
賃貸資産	土地等	東京都青梅市他1件
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他9件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産・賃貸資産で収益率の低いもの及び一部の遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失2,390百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物	569
土地	1,788
その他	33
合計	2,390

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。



**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	31,973百万円	28,190百万円	40,720百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	474百万円	808百万円	629百万円
現金及び現金同等物	31,498百万円	27,382百万円	40,091百万円

**(リース取引関係)**

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

**(有価証券関係)**

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4	4	0
合計	4	4	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,675	17,882	11,207
(2) その他			
合計	6,675	17,882	11,207

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	16,907百万円 158百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,300	1,293	6
合計	1,300	1,293	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,365	27,361	19,995
(2) その他	75	118	42
合計	7,441	27,479	20,038

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	15,669百万円 73百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	5	5	0
合計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,411	21,475	14,063
(2) その他			
合計	7,411	21,475	14,063

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	15,692百万円
非上場債券	109百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

## (セグメント情報)

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示器、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務等

### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	138,555	19,095	13,989	8,651	6,809	187,102	-	187,102
(2) セグメント間の内部売上高	19,126	11,200	1,507	676	463	32,975	(32,975)	-
計	157,682	30,296	15,496	9,328	7,273	220,078	(32,975)	187,102
営業費用	149,703	28,756	14,482	9,091	7,101	209,136	(32,605)	176,530
営業利益	7,979	1,539	1,013	237	171	10,942	(370)	10,571

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	121,039	23,557	13,982	9,485	9,730	177,796	-	177,796
(2) セグメント間の内部売上高	22,013	11,476	1,872	1,249	372	36,984	(36,984)	-
計	143,052	35,034	15,854	10,735	10,103	214,780	(36,984)	177,796
営業費用	140,353	32,123	14,635	10,363	9,647	207,122	(37,059)	170,062
営業利益	2,699	2,910	1,218	372	456	7,658	75	7,733

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	281,415	42,452	30,253	17,431	15,500	387,053	-	387,053
(2) セグメント間の内部売上高	38,925	25,219	2,874	1,771	1,053	69,844	(69,844)	-
計	320,340	67,671	33,127	19,203	16,554	456,898	(69,844)	387,053
営業費用	303,260	63,692	30,452	18,602	16,343	432,352	(70,055)	362,297
営業利益	17,080	3,979	2,675	600	210	24,546	210	24,756

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しています。  
 2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
  - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
  - (3) 北米 米国
  - (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

C. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	57,245	13,903	8,594	8,507	88,251
連結売上高（百万円）					187,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.6	7.4	4.6	4.6	47.2

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	40,587	14,010	10,222	15,772	80,592
連結売上高（百万円）					177,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.8	7.9	5.7	8.9	45.3

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	109,603	34,629	18,163	15,844	178,241
連結売上高（百万円）					387,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.3	9.0	4.7	4.1	46.1

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
計測制御情報機器事業	186,015	100.0	176,694	100.0	384,837	100.0
その他の事業						
合計	186,015	100.0	176,694	100.0	384,837	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
計測制御情報機器事業	194,870	151,905	182,723	137,054	373,458	133,659
その他の事業	1,031		1,094		2,064	
合計	195,902	151,905	183,818	137,054	375,522	133,659

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
計測制御情報機器事業	186,070	99.4	176,701	99.4	384,988	99.5
その他の事業	1,031	0.6	1,094	0.6	2,065	0.5
合計	187,102	100.0	177,796	100.0	387,053	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 事業部門間の取引については相殺消去しています。